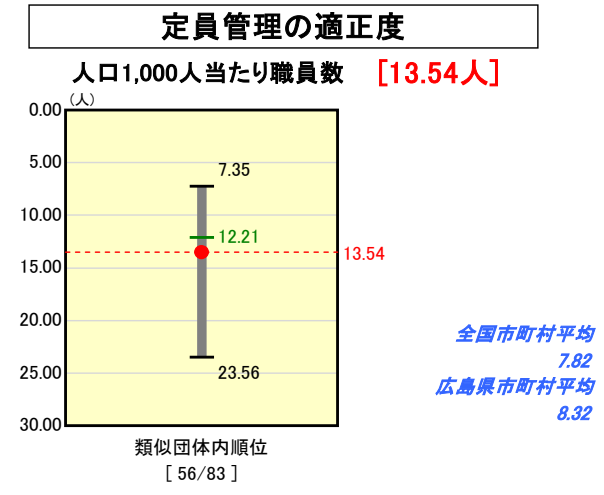
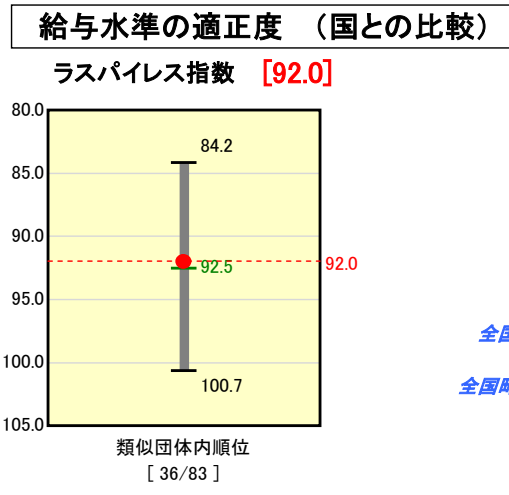
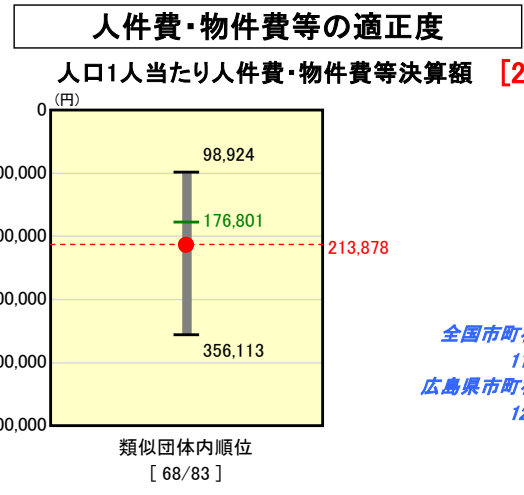
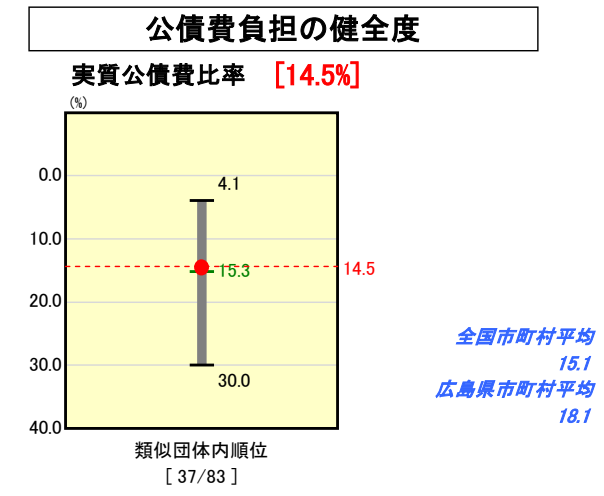
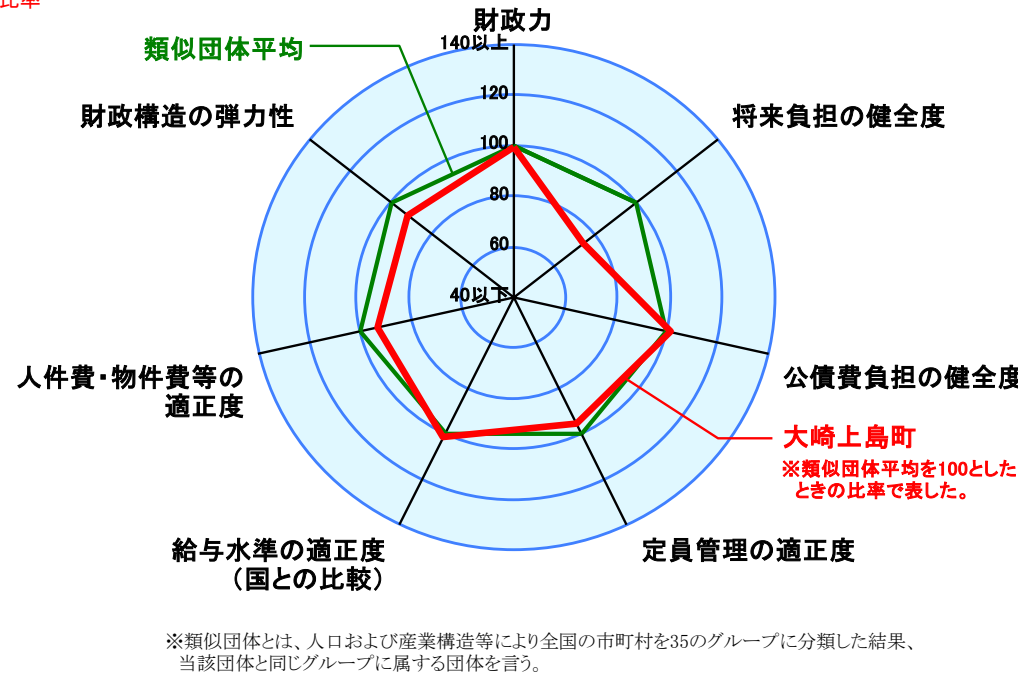
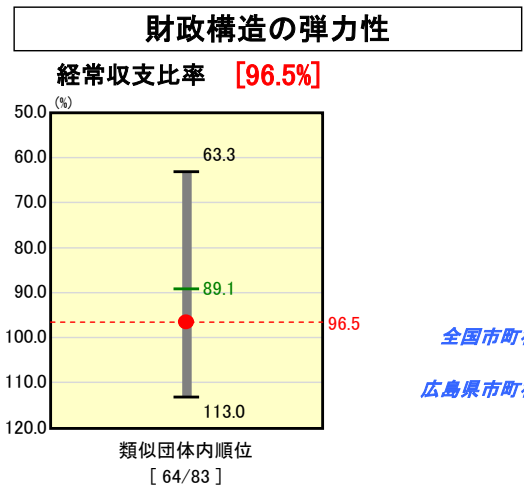
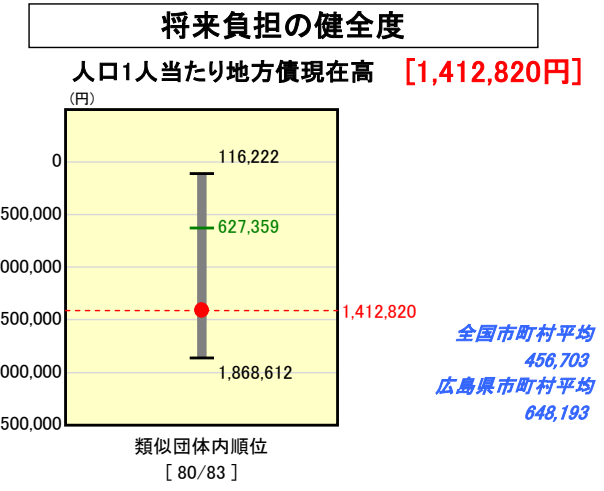
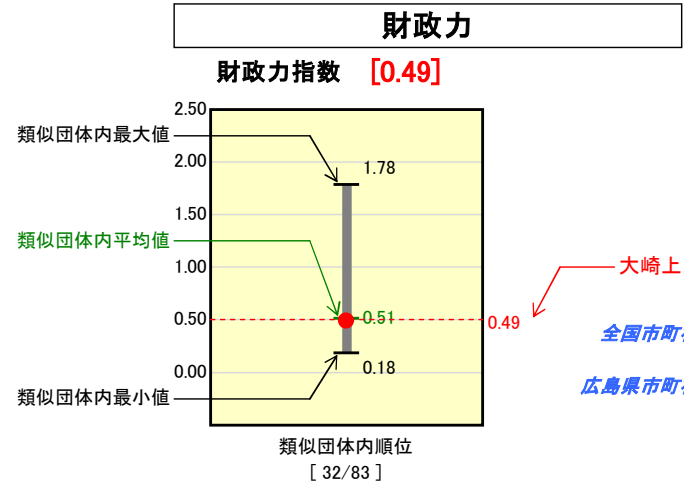


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 大崎上島町

人口	9,159人	(H19.3.31現在)
面積	43.28	km ²
歳入総額	7,654,162	千円
歳出総額	7,558,947	千円
実質収支	82,387	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ数年連続した伸びをみせていたが、固定資産税(償却資産)の税収減が主な要因で0.49と低い数値となった。又、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末41.4%(65歳以上))に加え、主要産業である柑橘栽培並びに造船業の不況により財政基盤が弱く、悪化が見込まれる。今後、職員削減(5年間17%)や税収等の未収金の確保に向け徴収業務の強化に取り組むことにより、財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
平成15年度から実施している繰越地方債の繰上償還を実施し公債費の削減(平成18年度158.3百万)を図っているが、類似団体と比較しても高い数値を示しており財政の硬直化が続いている。人件費(25.3%)と公債費(28.9%)が高い水準にあるため、新規採用の抑制による職員の削減など、行財政改革への取組により義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、事務の整理合理化により物件費の削減をするとともに、職員の退職に伴う新規採用を抑制し、人件費・物件費の削減を図る。

【ラスパイレース指数】
給与の適正化によりラスパイレース指数は92.0%と類似団体と比較しても低い水準にあり、人事評価制度導入の検討等により一層の適正化努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
合併関連事業として「文化ホール」「消防署建替事業」「中学校統合事業」等の整備や上下水道施設など大型の施設整備により類似団体と比較して大幅な地方債の残高増となっている。今後、建設計画等に計上されている大規模な事業計画の整理・縮小を図り、事業実施見直しによる起債の新規発行を抑制し財政の健全化に努める。

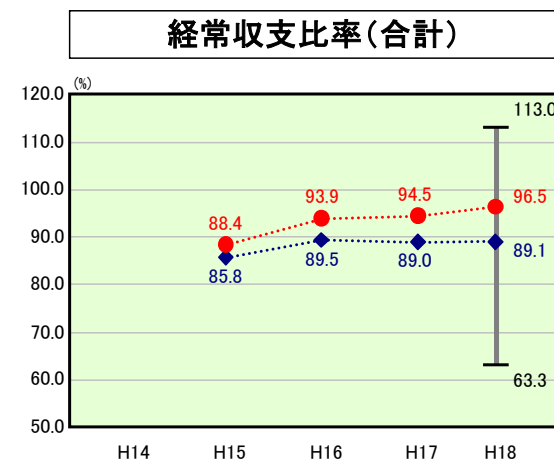
【実質公債費比率】
類似団体なみの実質公債費比率(14.5%)だが、合併関連事業に係る投資的経費の財源として起債した地方債の償還が始まるため比率増が見込まれる。今後、3年間程度で大型の合併関連事業が完了する予定であり、より一層の事業整理・縮小を図る。

【人口1,000人当たりの職員数】
合併により支所機能を維持していくこと等により、類似団体と比較して多い職員数となっている。職員の新規採用を抑制し、職員数の削減を進めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 大崎上島町

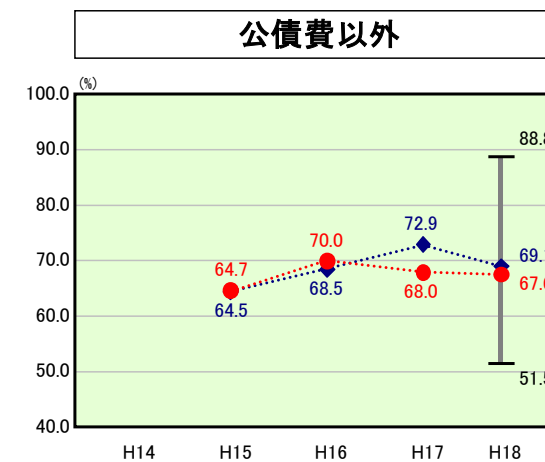
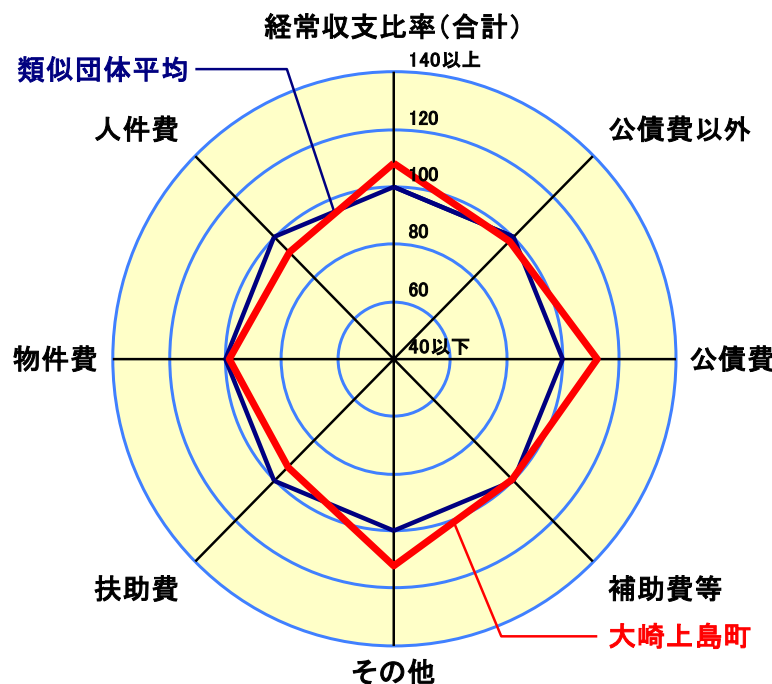
経常収支比率の分析



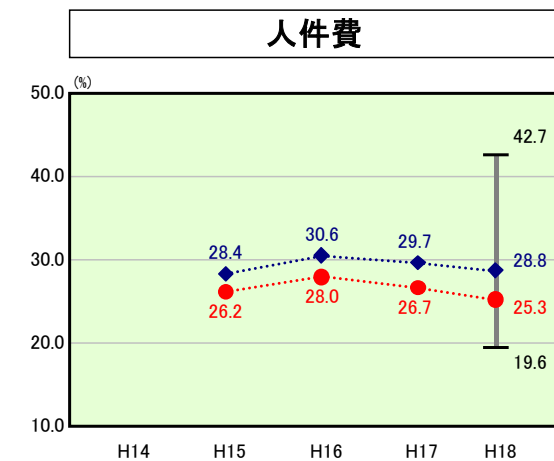
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	9,159人(H19.3.31現在)
面積	43.28 km ²
歳入総額	7,654,162千円
歳出総額	7,558,947千円
実質収支	82,387千円

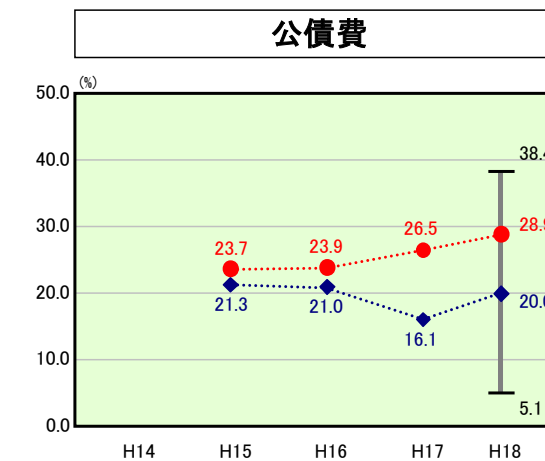
H18類似団体内順位 64/83
全国市町村平均 90.3
広島県市町村平均 93.5



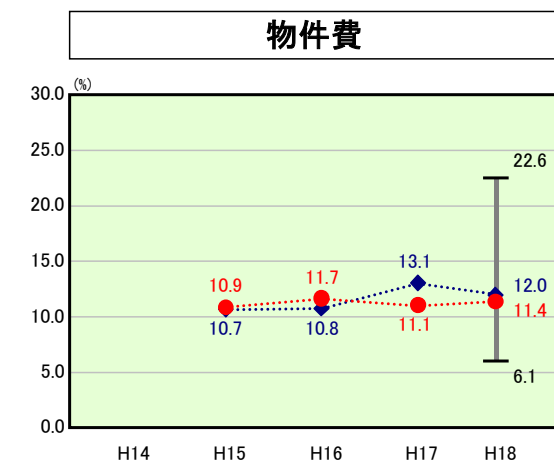
H18類似団体内順位 28/83
全国市町村平均 70.5
広島県市町村平均 70.5



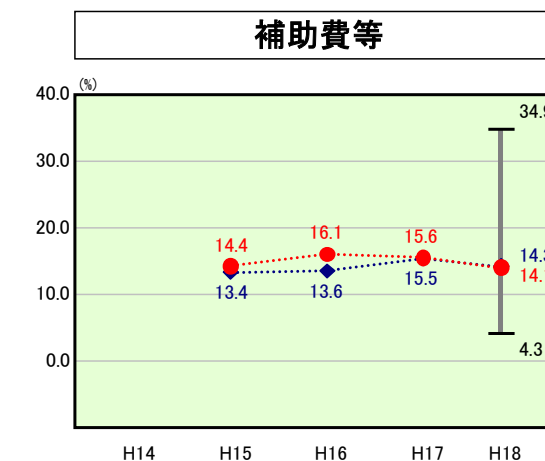
H18類似団体内順位 16/83
全国市町村平均 28.2
広島県市町村平均 28.6



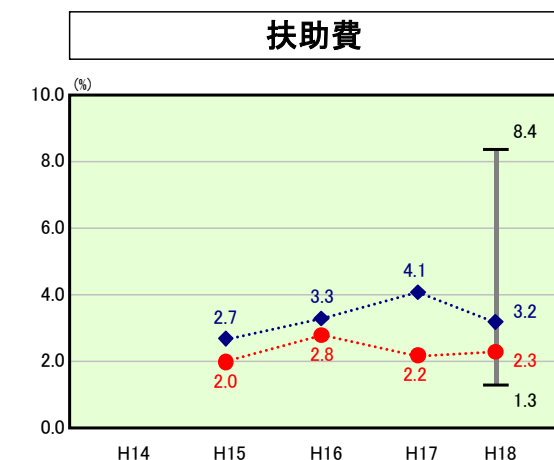
H18類似団体内順位 74/83
全国市町村平均 19.8
広島県市町村平均 23.0



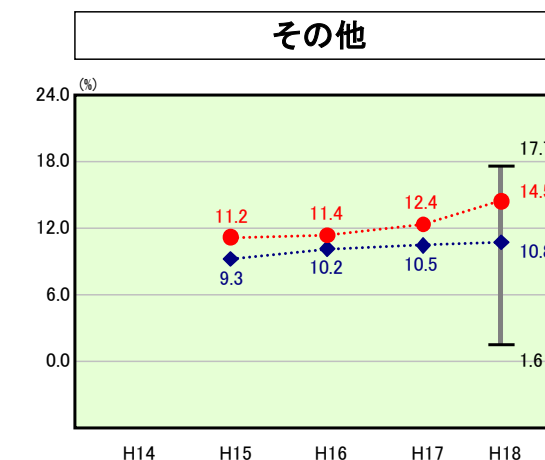
H18類似団体内順位 42/83
全国市町村平均 12.9
広島県市町村平均 13.8



H18類似団体内順位 37/83
全国市町村平均 10.2
広島県市町村平均 9.4



H18類似団体内順位 22/83
全国市町村平均 8.6
広島県市町村平均 8.6



H18類似団体内順位 73/83
全国市町村平均 10.6
広島県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(96.5%)で類似団体と比較しても高い数値を示しており財政の硬直化が続いている。
 主な要因は、人件費(25.3%)・公債費(28.9%)・その他(14.5%)が高い水準にあるためである。
 今後、人件費については、新規採用の抑制による職員の削減などにより一層の適正化に努める。
 公債費については、大規模な事業計画の整理・縮小を図り、真に必要な事業を選別し事業実施の見直しによる起債の新規発行を抑制し財政の健全化に努める。
 その他については、繰出金の増によるものであり、下水道施設等の生活基盤整備や医療費増を分析し経費の削減に努め縮減努力を行い適正化に努める。
 物件費(11.4%)公債費以外(67.6%)補助費等(14.1%)は類似団体と同等であるが、行財政改革への取組により義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。